

## 第2回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

### 連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

### 株式会社サン・ライフホールディング

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款の規定により、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://sunlife-hd.jp>）に掲載することにより株主の皆様提供したものとみなされる情報です。

## 連 結 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数13社

株式会社サン・ライフ

株式会社サン・ライフメンバーズ

株式会社ザ・サンパワー

株式会社エス・エルよこはま

株式会社 S E C

株式会社サン・ライフ・ファミリー

株式会社サン・セレモニー

株式会社クローバー

株式会社トータルライフサポート研究所

有限会社ホーム

株式会社ペットセレモニーウェイビー

株式会社スキル

高尾山観光開発株式会社

新たに株式を取得した株式会社スキル及び高尾山観光開発株式会社を連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

持分法を適用していない関連会社

株式会社湘南マリーナ

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と、連結決算日は一致しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

関 連 会 社 株 式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商 品、原 材 料……………商品のうち仏壇については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しており、その他については最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯 蔵 品……………最終仕入原価法を採用しております。

6. 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得したものに係る残存帳簿価額は、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リ ー ス 資 産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用……………均等償却

7. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

前受金復活損失引当金…一部の連結子会社が取扱っている前払式特定取引前受金で、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の復活に備えるため、過去の実績に基づく復活見込額を計上しております。

8. 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

9. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積もり、10年間の定額償却を行っております。

10. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

|                      |              |
|----------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額    | 13,835,043千円 |
| 2. 担保に供している資産及び担保付債務 |              |
| 定期預金                 | 48,000千円     |
| 供託金                  | 1,110,465千円  |
| 投資有価証券               | 514,350千円    |
| 建物                   | 60,720千円     |
| 土地                   | 271,826千円    |
| 合 計                  | 2,005,362千円  |

定期預金48,000千円、供託金1,110,465千円及び投資有価証券514,350千円については、前払式特定取引前受金26,848,215千円に対する保全措置等として供託しております。又、建物60,720千円、土地271,826千円については、当座借越に備えるため、根抵当権を設定しております。(当連結会計年度末現在債務残高はありません。)

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

| 場所                         | 用途     | 種類                | 減損損失    |
|----------------------------|--------|-------------------|---------|
| ホテルサンライフガーデン<br>(神奈川県平塚市)  | ホテル施設  | 建 物 及 び 構 築 物     | 317,587 |
|                            |        | 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 4,084   |
|                            |        | 工 具、器 具 及 び 備 品   | 15,346  |
|                            |        | 土 地               | 204,000 |
|                            |        | 計                 | 541,018 |
| ザ・ウィングス海老名<br>(神奈川県海老名市)   | 総合結婚式場 | 建 物 及 び 構 築 物     | 203,526 |
|                            |        | 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 604     |
|                            |        | 工 具、器 具 及 び 備 品   | 8,616   |
|                            |        | そ の 他 無 形 固 定 資 産 | 216,271 |
|                            |        | 計                 | 429,018 |
| 八王子ホテルニューグランド<br>(東京都八王子市) | ホテル施設  | 建 物 及 び 構 築 物     | 191,405 |
|                            |        | 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 0       |
|                            |        | 工 具、器 具 及 び 備 品   | 9,742   |
|                            |        | 計                 | 201,147 |

(経緯及びグルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、管理会計上の区分でグルーピングしております。

収益性が低下したホテルサンライフガーデン、ザ・ウィングス海老名、八王子ホテルニューグランドについては、回収可能価額まで減損し当該減少額を減損損失（1,171,184千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び不動産鑑定評価に合理的な補正を行って算出した金額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式数  
普通株式 6,820,000株
2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が、翌連結会計年度となるもの  
2020年6月29日開催予定の定時株主総会において、次のとおり決議する予定です。

|           |            |
|-----------|------------|
| 株式の種類     | 普通株式       |
| 配当金の総額    | 97,970千円   |
| 配当の原資     | 利益剰余金      |
| 一株当たりの配当額 | 16円        |
| 基準日       | 2020年3月31日 |
| 効力発生日     | 2020年6月30日 |

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に自己資金）を確保しております。余資は主に流動性の高い金融資産及び長期的運用を目的とした金融資産で運用しております。又、当社グループは、投機的なデリバティブ取引を積極的には行わない方針ではありますが、リスク範囲が限定されたデリバティブ取引のみを、余剰資金運用の効率性、潜在するリスクを十分検討のうえ行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に運用目的の株式、債券等及び長期保有を前提とした業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従い、各拠点単位で取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の社内規定に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、国内での事業展開を行っているため、外貨建ての営業債権債務は通常発生しません。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的ではない債券については、市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、事前に社内規定に従って厳格に所定の決裁を受けただうえで実行しております。また、時価評価を含むポジション等の状況は定期的に担当役員に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（単位：千円）

|             | 連結貸借対照表計上額 | 時価         | 差額 |
|-------------|------------|------------|----|
| (1) 現金及び預金  | 9,338,416  | 9,338,416  | —  |
| (2) 有価証券    |            |            |    |
| その他有価証券     | 208        | 208        | —  |
| (3) 投資有価証券  |            |            |    |
| その他有価証券     | 1,708,742  | 1,708,742  | —  |
| (4) 敷金及び保証金 | 150,000    | 150,000    | —  |
| 資産計         | 11,197,366 | 11,197,366 | —  |

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金については、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券並びに (3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、MMF等の短期に決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券の注記事項は以下のとおりであります。

その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は87,120千円であり、売却益の合計額は20,790千円であります。

また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

|                            | 種類      | 連結貸借対照表<br>計上額 | 取得原価      | 差額      |
|----------------------------|---------|----------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 76,179         | 25,256    | 50,923  |
|                            | (2) 債券  | 915,906        | 900,695   | 15,211  |
|                            | (3) その他 | —              | —         | —       |
|                            | 小 計     | 992,085        | 925,951   | 66,134  |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 120,228        | 143,852   | △23,623 |
|                            | (2) 債券  | 596,427        | 600,000   | △3,572  |
|                            | (3) その他 | —              | —         | —       |
|                            | 小 計     | 716,656        | 743,852   | △27,195 |
|                            | 合 計     | 1,708,742      | 1,669,803 | 38,938  |

※有価証券のうち、MMF及びMRF等（連結貸借対照表計上額208千円）については、預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表には含めておりません。

#### (4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、満期までの期間及び信用リスクを勘案した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区 分     | 連結貸借対照表計上額 |
|---------|------------|
| 投資有価証券  |            |
| 非上場株式   | 355,860    |
| 関連会社株式  | 16,000     |
| 非上場債券   | 500,000    |
| 敷金及び保証金 | 2,573,665  |
| 供託金     | 1,110,465  |

上記の投資有価証券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

敷金及び保証金については、定期借地権以外のものについては、将来キャッシュ・フローの発生時期を合理的に見積もることができず、したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

また、供託金については、前払式特定取引前受金の保全措置等として、法務局へ供託しているものであり、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、金融商品の時価等に関する事項の本表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|                              | 1 年以内     | 1 年超<br>5 年以内 | 5 年超<br>10 年以内 | 10 年超 |
|------------------------------|-----------|---------------|----------------|-------|
| 現金及び預金                       | 9,338,416 | —             | —              | —     |
| 投資有価証券<br>その他有価証券のうち、満期があるもの | —         | 514,350       | 997,983        | —     |

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額

776円89銭

2. 1 株当たり当期純損失 (△)

△197円62銭

(企業結合等に関する注記)

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の概要

被取得企業の名称 高尾山観光開発株式会社

事業の内容 霊園の管理・運営、霊園の墓所造成

(2)企業結合を行った主な理由

当社は、当社グループの主力事業のひとつとして冠婚葬祭互助会事業を営んでおりますが、東京霊園を管理・運営する高尾山観光開発株式会社の事業とは親和性が高く、当社連結子会社の株式会社サン・ライフが施行するご葬儀の延長として霊園への埋葬を組み込むことで、一貫した質の高いグリーフ（癒し）ワークの実現が可能になると考えています。

また、東京霊園は、1964年の開園以来、宗教不問の高級公園墓所として高いブランド力を維持しており、八王子地区を中心に優良なご契約者基盤を確立しております。一方、当社グループは、主に神奈川県湘南・県央地区、並びに八王子を中心とする西東京地区において冠婚葬祭互助会会員様向け中心に地域密着型トータルライフサポートサービスを提供しております。

このうち、西東京地区は、東京霊園ご契約者様の地域分布とほぼ重なり、東京霊園ご契約者様に対しても当社グループの各種サービスを提供することが可能となり、当社グループの既存事業と霊園事業のシナジー効果によるビジネスチャンスの拡大につながるものと考えています。

(3)企業結合日

2020年2月3日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社サン・ライフが被取得企業の議決権の100%を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |    |             |
|-------|----|-------------|
| 取得の対価 | 現金 | 1,406,091千円 |
|-------|----|-------------|

---

|      |  |             |
|------|--|-------------|
| 取得原価 |  | 1,406,091千円 |
|------|--|-------------|

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

|            |         |
|------------|---------|
| アドバイザリー費用等 | 6,004千円 |
|------------|---------|

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

1,269,935千円

②発生原因

期待される将来の超過収益力に関連して発生したもの。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |           |
|------|-----------|
| 流動資産 | 287,426千円 |
|------|-----------|

|      |           |
|------|-----------|
| 固定資産 | 145,061千円 |
|------|-----------|

---

|      |           |
|------|-----------|
| 資産合計 | 432,487千円 |
|------|-----------|

|      |           |
|------|-----------|
| 流動負債 | 258,963千円 |
|------|-----------|

|      |          |
|------|----------|
| 固定負債 | 37,368千円 |
|------|----------|

---

|      |           |
|------|-----------|
| 負債合計 | 296,331千円 |
|------|-----------|

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## 個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子 会 社 株 式……………移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法  
有 形 固 定 資 産……………定額法
3. 引当金の計上基準  
賞 与 引 当 金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当  
事業年度の負担額を計上しております。  
退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金  
資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計  
上しております。
4. 消費税等の会計処理の方法  
税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

- |                   |           |
|-------------------|-----------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権 | 179,410千円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務    | 61,189千円  |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 24,527千円  |
| 3. 保証債務           |           |

連結子会社である株式会社サン・ライフメンバーズが割賦販売法第18条の3に基づき前受金保全措置として講じている保証会社等との契約（前受業務保証金供託委託契約）において、以下の金額を限度として連帯保証を行っております。

|                  |             |
|------------------|-------------|
| (株)三 菱 U F J 銀 行 | 2,000,000千円 |
| 合 計              | 2,000,000千円 |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

|            |             |
|------------|-------------|
| 営 業 収 益    | 1,108,641千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 401,843千円   |
| 営業取引以外の取引高 | 2,760千円     |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|            |          |
|------------|----------|
| 株式の種類      | 普通株式     |
| 当事業年度期首株式数 | 336,844株 |
| 当事業年度増加株式数 | 360,000株 |
| 当事業年度減少株式数 | 一株       |
| 当事業年度末株式数  | 696,844株 |

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

|          |          |
|----------|----------|
| 賞与引当金    | 9,265千円  |
| 退職給付引当金  | 1,716千円  |
| 未払金      | 7,948千円  |
| 繰延税金資産小計 | 18,930千円 |
| 評価性引当額   | 一千円      |
| 繰延税金資産合計 | 18,930千円 |

(繰延税金負債)

|           |          |
|-----------|----------|
| 未収事業税     | 2,463千円  |
| 繰延税金負債合計  | 2,463千円  |
| 繰延税金資産の純額 | 16,466千円 |

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社等

| 属性  | 会社等の名称                  | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 事業の内容<br>又は 職業 | 関連当事者<br>との 関係 | 取引の内容            | 取引金額<br>(千円) | 科目   | 期末残高<br>(千円) |
|-----|-------------------------|---------------------|----------------|----------------|------------------|--------------|------|--------------|
| 子会社 | 株式会社<br>サン・ライフ          | 100%                | 冠婚葬祭業          | 経営指導<br>役員の兼任  | 経営指導料<br>(注1)    | 1,087,401    | 未収入金 | 167,750      |
|     |                         |                     |                |                | 社員の出向料<br>(注2)   | 339,690      | 未払金  | 53,860       |
|     |                         |                     |                |                | 経費の立替<br>(注3)    | —            |      |              |
|     |                         |                     |                |                | 現物配当の受取<br>(注4)  | 120,000      | —    | —            |
| 子会社 | 株式会社<br>サン・ライフ<br>メンバーズ | 100%                | 互助会事業          | 経営指導<br>役員の兼任  | 債務保証<br>(注5)     | 2,000,000    | —    | —            |
|     |                         |                     |                |                | 事務所の一部転貸<br>(注6) | 2,400        | —    | —            |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 経営指導料は、双方協議の上、合理的に決定しております。  
2 出向者の派遣による出向料は、出向元の給与を基準に双方協議の上、決定しております。  
3 当社負担の費用を株式会社サン・ライフが、一時的に立て替えたものであります。  
なお、当該立て替えに係る未払金額は実費相当額となっており、親子間の直接的な取引ではないため、取引金額の記載を省略しております。  
4 現物配当の受取は、連結子会社の株式会社サン・ライフ・ファミリーの株式を取得したものであります。なお、取得価額については株式の帳簿価額を基準として決定しております。  
5 株式会社サン・ライフメンバーズの債務保証は、同社が割賦販売法に基づき前受金保全措置として保証会社等と保証契約を締結するにあたり、当社が連帯保証を行っているものであります。  
6 事務所の一部転貸は、賃貸借契約に基づく賃料を転貸しているフロアの面積比により按分決定しております。  
7 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 779円02銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 14円84銭  |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。